

決算報告

問合せ 行政課財政係

9月市議会にて認定された一般会計、5つの特別会計、2つの企業会計について、大切なお金の使い道を報告します。（金額はすべて1万円未満四捨五入）

一般会計

【歳入】

歳入の58.7%を市税が占めています。市税のなかでは、固定資産税が51.8%、市民税が37.8%で、全体の89.6%を占めています。

寄附金は5億8千293万円余（前年度比1.8%増）となりました。これは主にふるさと応援寄附金として5億

3千782万円余を受け入れたことによるものです。

地方消費税交付金は13億6千632万円余（前年比1.7%増）となりました。

【歳出】

総務費 市が保有する土地・建物などの総量の削減および利活用による財源の確保を総合的かつ戦略的に行うため、市有財産利活用基本方針を策定しました。

また、防犯灯の電気料削減、灯具の寿命延長および消費電力の削減による二酸化炭素排出抑制を図るため、LED灯具への取替えを行いました。さらに、元氣ツス！へきなん実施事業において、第20回の記念事業として東京デイズニールゾート・スベシャルパレードを実施し、大いに盛り上がりました。

民生費

障害のある人もない人も支え合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指し、へきなん障害者ハーモニープランとして第5期障害者福祉計画と第1期障害児福祉計画を一体的に策定しました。

また、棚尾児童クラブ分館の増築整備のほか、玉津浦児童遊園トイレや荒子ちびっこ広場の整備を行い、子育て環境の充実に努めました。**衛生費** 少子化対策の推進のため、前年度に引き続き、一般不妊治療・人工授精に加え、特定不妊治療に対する費用助成を行いました。

また、市の将来におけるごみ処理および生活排水処理のあり方を定める計画として、30年度から15年間の計画期間とする第2次碧南市一般廃棄物処理基本計画を策定しました。

一般会計歳入総額
292億1,182万円
前年度比2.8%減

一般会計歳出総額
273億7,324万円
前年度比2.8%減

市税 171億4,032万円(58.7%)
国庫支出金 29億2,840万円(10.0%)
繰越金 18億9,310万円(6.5%)
県支出金 15億1,260万円(5.2%) 地方消費税交付金 13億6,633万円(4.7%)
そのほか 43億7,107万円(14.9%)

民生費 93億4,851万円(34.1%)
土木費 39億8,738万円(14.6%)
総務費 34億6,792万円(12.6%)
教育費 34億3,912万円(12.6%)
衛生費 34億0,886万円(12.5%)
そのほか 37億2,145万円(13.6%)

※（ ）内は構成比です。

市税の内訳

項目	決算額
市民税 （個人） （法人）	64億8,177万円 (48億1,934万円) (16億6,243万円)
固定資産税	88億7,279万円
軽自動車税	1億7,040万円
市たばこ税	4億5,800万円
都市計画税	11億5,735万円

都市計画税の充当状況

項目	事業費	充当金額
公園事業	3億9,235万円	5,293万円
下水道事業	2億5,013万円	1億5,840万円
土地区画整理事業	3,984万円	381万円
地方債償還	14億8,979万円	9億4,221万円
合計	21億7,213万円	11億5,735万円

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	77億 785万円	70億1,932万円
公共下水道事業	39億 445万円	37億7,661万円
訪問看護事業	4,235万円	2,260万円
介護保険	48億3,041万円	46億1,978万円
後期高齢者医療保険	9億6,651万円	9億6,425万円

企業会計決算

水道事業	収入	支出
収益的収支	14億9,531万円	13億2,134万円
資本的収支	2億4,255万円	8億2,966万円

病院事業	収入	支出
収益的収支	72億 122万円	79億9,799万円
資本的収支	7億1,395万円	17億5,770万円

【総括】

歳入は、決算額292億1千182万円余で対前年度比2.8%減となりました。市税は固定資産税の増加がありましたが、法人市民税の大幅な減により、対前年度比11億6千970万円減（6.4%減）となりました。また、国庫支出金が大幅な減となりました。

歳出は、決算額273億7千324万円余で対前年度比2.8%減となりました。子育て支援や高齢者・障害者福祉・医療などにかかる民生費は、対前年度比3億6千398万円減（3.7%減）、道路や公園などの整備にかかる土木費は、対前年度比5億2千567万円減（11.6%減）となりました。また、教育費は対前年度比1億8千564万円増（5.7%増）となっており、要因としては碧南緑地にビーチコート施設を、海浜水族館にビオトープを整備したことなどがあげられます。

なお、歳入財源として、貯金（財政調整基金）から1億7千18万円を取崩し、地方債（借金）を10億2千280万円発行して財政運営を行いました。

問合せ

行政課財政係

健全化判断比率・資金不足比率を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率を公表します。

これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。いずれも、値が少ないほどその自治体の財政は健全な状態にあります。

総評

平成29年度決算は、いずれの指標でも基準を下回り、財政状況は健全であると言えます。

健全化判断比率

（単位 %）

指 標	公表数値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.50
連結実質赤字比率	—	17.50
実質公債費比率	1.7	25.00
将来負担比率	—	350.00

- ※「—」は実質的な赤字、将来負担が発生していないことを示しています。
- 実質赤字比率は、一般会計などの赤字の割合を示すものです。
 - 連結実質赤字比率は、市全体の会計の赤字の割合を示すものです。
 - 実質公債費比率は、一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示すものです。（3か年平均）
 - 将来負担比率は、一般会計などが将来負担すべき借入金などの割合を示すものです。

資金不足比率

（企業ごとに資金不足（赤字）の割合を示します）（単位 %）

公営企業会計名	公表数値	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	

※「—」は資金不足でないことを示しています。

